



かわにし市議会だより

市花りんどう

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成24年(2012年)
5月1日

No.186

発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

24年度各会計予算案など審議 総合計画基本構想の議決に関する条例を制定



平成24年第1回定例市議会は、去る2月22日に招集され、3月26日に34日間の会期を終えました。この定例市議会では、24年度の施政方針や予算編成方針に対し、各交渉団体（会派）の代表者7名が「総括質問」を行うとともに、予算案を審査する特別委員会では、各施策ごとの予算について慎重に審査しています。

また、最終日には、議会運営委員会からの委員会提出議案として「総合計画基本構想の議決に関する条例制定案」が提出され、全会一致で可決しました。

3月定例会

- 第1日 (2月22日)**
○会期の決定
○新年度施政方針⇒市長演説
○平成24年度一般会計予算など〔45議案〕⇒市長提案説明
〔議案熟読〕
- 第2日 (2月29日)**
○平成24年度一般会計予算など〔45議案〕⇒質疑・委員会付託
○市立緑台中学校中学校舎棟及び南校舎棟耐震補強等工事請負契約の締結など〔2議案〕⇒市長提案説明・質疑・委員会付託
○総括質問
- 第3日 (3月1日)**
○総括質問
- 第4日 (3月2日)**
○損害賠償請求事件の和解など〔2議案〕⇒市長提案説明
○一般質問
- 第5日 (3月5日)**
○一般質問
○損害賠償請求事件の和解など〔2議案〕⇒質疑・委員会付託
〔常任委員会審査〕
〔予算特別委員会審査〕
- 第6日 (3月26日)**
○監査委員の選任〔2議案〕⇒表決
○平成24年度一般会計予算など〔49議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
○総合計画基本構想の議決に関する条例の制定〔1議案〕⇒提案説明・質疑・討論・表決

～市民福祉の向上を目指して～ 限られた財源の効果的な活用を

3月定例会では、総額1039億2231万9000円の24年度予算案が提出され、市政運営の考えや各施策のあり方などについて、活発に議論されました。

新年度予算の歳入では、固定資産税と都市計画税の評価替えが影響し、市税収入が前年度に比べ約3億4000万円減少する見込みであることなどから、地方交付税や市債等の増額により、財源不足が補われています。

歳出では、こども医療費助成や民間保育所支援のほか、学校の耐震化の推進など、子育て・

教育環境の充実を図るといった市民ニーズに対応した予算の計上がなされています。

新年度の市政運営に当たっては、限られた財源を効果的に活用し、市民福祉の向上を目指していきます。

このほか、「総合計画基本構想の議決に関する条例制定案」が議会運営委員会から追加提出され、全会一致で可決しました。

これは、地方自治法の改正に伴い、市町村における基本構想の策定義務が撤廃されたため、

本市が策定する総合計画の位置付けや、基本的事項を明確にする条例を制定しようとすることを受け、総合計画を構成する基本構想について、その策定や変更などをしようとするときは、市議会の議決を必要とするものです。

本市では、平成25年度からの10年間における市の未来像を描き、実現するための第5次総合計画が今年度に策定されますが、市民の皆さんと輝ける未来が共有できる計画となるよう期待するところです。

みんなの市議会
No.71

このコーナーでは、市議会の機能や役割のほか、議会改革の取り組みなどについても紹介してきましたが、毎年、3月定例会号では、前年の市議会の活動状況を報告しています。

今回も、会議の開催日数や審議案件数などについて、具体的な数字などをと、まとめてみました。

(注) [] 内は、22年実績

◆年間の通算会期日数は、105日間に・・・

本会議には、年に4回開催することになっている「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。

平成23年には、定例会が、3月、6月、9月、12月に開催されるとともに、臨時会が、10月に開かれました。

これら5回の本会議の通算会期日数（招集日から最終日までの日数）は、105日間〔102日間〕に達しています。

議会活動
～数字で見る1年間～

◆委員会などの開催日数は、125回に・・・

市議会では、本会議のほかに、議案を能率的・効果的に審査する常任委員会をはじめ、特定の事項を審査する特別委員会、議会運営委員会など多くの会議が開催されます。

平成23年には、これら全体で合計125回〔104回〕にわたり会議が開催されました。

◆年間の傍聴者数は、延べ488人に・・・

川西市議会では、本会議はもとより、常任委員会、議会運営委員会などの会議を公開しています。

昨年1年間では、本会議を280人〔271人〕の方が、また、常任・特別委員会などの会議を208人〔217人〕の方が傍聴されています。

◆本会議での審議案件数は、133件に・・・

本会議では、予算をはじめ、条例や公共工事等の契約など、さまざまな案件（議案）が審議されますが、平成23年には、市長から計101件〔107件〕の案件が提出されたほか、議会からも委員会条例の改正案件など12件〔13件〕を提案しています。

このほか、皆さんからの請願15件〔15件〕を受理し、審査するとともに、議会からも5件〔6件〕の意見書を提案しています。

総括質問は、本会議第2日と第3日の2日間にわたり、交渉団体代表者7名から行われ、平成24年度の市長の施政方針や予算編成方針などについて活発に論議されました。ここでは、多くの質問や答弁のうちの一部について、その要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、3面の「総括質問項目（掲載分を除く）」にまとめて掲載していますので、ご参照ください。

詳しい内容は、6月上旬に発行予定の会議録でご覧いただけます。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。

民主
市民クラブ

都市間競争と地方分権の考え方示せ

中央北・新名神 大型プロジェクトの推進も



議員 ①都市間競争と地方分権に対する考え方について
②全市民参加型の行事実施について
③中央北地区再開発・新名神高速道路等大型プロジェクト推進計画について

市長 ①厳しい都市間競争の中でも他都市と一味違う魅力的な川西を創造するため「オンリーワン」をキーワードとしたまちづくりを行っており、キャラクター「きんたくん」の開発や、次代の持続的な発展に向けた中央北地区整備のほか、教育では独自の習熟度調査とその結果を受けた「きんたくん学びの道場」等を実施してきた。

今後も、若年世代の流入政策等を

民間事業者も交えて協議するほか、地域分権制度の創設など本市の魅力を発揮する施策を樹立していきたい。

②本市では、スポーツや文化施設の優待等を行うなど、高齢者が地域で元気で生き生きと暮らせる事業を行っているが、各種行事への参加は、これまでの経験や豊かな知識

の活用のほか、健康や生きがいなどの意味からも有用であり、今後、高齢者をはじめ全市民が各種行事で活躍できる事業内容を研究していきたい。

③川西能勢口駅周辺から中央北地区までの地域は、平成22年に策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、有機的な一体性を持たせ、既存施設との相乗効果や来街者の回遊性を確保することで魅力的で活力ある都市核の形成に努める考えである。

また、新名神高速道路インターチェンジ周辺の土地利用計画については、学識経験者と公募市民による都市計画マスタープラン検討委員会等で検討しており、今後市としての方向性を明らかにしたいと考えている。

智政会

新年度予算 基本的な考え方問う

中心市街地活性化への取り組みも

議員 ①新年度予算編成に対する基本的な考え方について
②中心市街地活性化基本計画について
③(仮称)市民協働提案事業について

市長 ①平成24年度は、第4次総合計画の総仕上げの年度のため、計画の目標である「元気でうるおいのあるオンリーワンのまちづくり」の着実な達成を第一義に予算を編成した。

景気動向が不透明な中で、税収減とともに、急速な高齢化に伴う社会保障経費への対応など、課題は山積しているが、行財政改革の取り組みも強化しながら、市民満足度を向上させるよう最大限の努力を傾注した。

②中心市街地活性化基本計画は、平成22年11月30日に内閣総理大臣の認定を受けた後、中心市街地活性化協議会を中心に「きんたくんバル」

等の新たな取り組みを計画、実施するとともに、基本計画に記載された37事業の着実な実施や市と事業実施主体が連携、協力し、相乗効果でまちのにぎわいを創出する考えである。

③(仮称)市民協働提案事業は、大きく二つの性格を持った制度で、一つは、あらゆる世代が住みやすい地域づくりに向け、本市の地域資源を活用して行う公共的、公益的な事業提案に対して、助成金をはじめとした支援を目的とするものである。

二つには、市の事務事業について、効果的、効率的な公共サービス提供などの観点から、事業の委託や民営化の提案を事業者などに募集するもので、企画段階から行政と担い手とが話し合い、役割分担を明確にして協働で取り組む提案型の事業委託手法を導入しようとするものである。

総括質問

公明党

新年度に向けた意気込みと決意は

チャイルドファースト社会 実現への考えなど聞く

議員 ①新年度に向けた意気込みと決意について
②チャイルドファースト（子ども優先）社会の実現とこども医療扶助事業について
③(仮称)成年後見センターについて

市長 ①平成24年度は、第4次総合計画が最終年次を迎えるとともに、第5次総合計画の策定に向けた大変重要な年度と考えている。

第5次総合計画の策定に当たっては、第4次総合計画の成果と課題について原因分析を行い、今後想定される社会経済環境の変化やまちづくりの方向性を踏まえる必要があると考えており、本市の持続的な発展が図れるよう「おくせず、ひるまず、さらなる挑戦」を進める所存である。

②国では、子ども・子育て支援に関する新たなシステムの検討が進んでおり、これらの動きを踏まえつつ、

増加・多様化する保育ニーズに的確に応えるなど、子どもの最善の利益に配慮していきたいと考えている。

また、こども医療扶助事業の中学生入院無料は、県制度と合わせて7月から所得基準を変更するが、少しでも早くとの考えで4月から実施することとした。

なお、本事業は県との共同事業のため、その継続も県の動向を踏まえて検討していきたい。

③(仮称)成年後見センターは、認知症や知的・精神障がいなどで判断能力に支援が必要な方に本人の意思を尊重し、契約行為などの法律面や金銭管理などの生活面でその人らしい生活が送れることを目指して、24年度に設置し、成年後見制度に関する法律職等による相談や制度の周知・啓発のほか、市民後見人の養成等を委託により行う予定である。

日本
共産党

“人事評価制度”導入の目的ただす

自然エネルギーへの転換を進める考えは

議員 ①人事評価制度を設けることについて
②自然エネルギーの活用と原発に頼らないエネルギー政策について
③公共施設の老朽化と再配置について

市長 ①人事評価は、人事管理の基礎となるもので、公正で透明性が高く制度への信頼感が必要なため、評価項目等を事前に明示するとともに、評価基準を統一するための事前研修を予定している。

また、被評価者の主体的な能力開発等につなげるため、自己評価や面談を通じて必要な指導やアドバイスを行い、人材育成や能力開発を図るとともに、職員配置や処遇のほか、研修にも反映していく考えである。

②市の基本姿勢としては、原子力発電からの計画的な撤退と再生可能エネルギーへの転換を進めるべきだと考えており、独自に住宅用太陽光発電システムの設置補助などを行っているが、エネルギー問題は重要な国策であることから、近隣市町等と協調し適当な時期に国や関係機関等

に必要な要請を行っていきたい。

③公共施設の再配置は、中央北地区整備事業の進捗に合わせて行い、平成25年に生涯学習センターをアステ川西に移転させ、平成28年度に文化ホール、公民館、福祉施設等からなる複合施設を地区内に新築する。

その後、現在の中央公民館、文化会館、生涯学習センター、ふれあいプラザは老朽化から解体し、跡地は一部を除き売却して公共施設再配置の財源として活用する考えである。

なお、消防本部は消防広域化の調整後、隣接地に新築する予定である。



新年度の主な施策

健康福祉		教育文化		環境共生		快適安全	
●健康 ●市国民健康保険被保険者のがん検診自己負担額の無料化に対応 1079万3000円 ●後期高齢者医療制度の被保険者が受ける人間ドック受診費用の一部助成 345万円 ●訪問口腔ケア拠点施設の整備、運営に対する補助 186万1000円 ●市立川西病院の今後のあり方について検討 114万2000円		●学校教育 ●大学等と連携し公立幼稚園で幼児体育教室などを実施 39万2000円 ●中1ギャップなどの問題解消に向け、幼稚園・小・中学校の連携協力体制を構築 21万円 ●加茂幼で3歳児保育を実施 542万円 ●国の補助単価引き上げに準じ私立幼稚園就園奨励費補助の単価引き上げ 1億4434万1000円 ●夏場の熱中症対策で、空調設備のない小・中学校の普通教室と特別支援学級に扇風機を設置 503万円		●環境保全 ●住宅用太陽光発電システムを新たに設置する費用への補助を引き続き実施 ●共同利用施設の耐震診断を実施するとともに、あり方を検討 2800万円 ●畜場の老朽化した火葬炉の入れ替えなど 1億1707万5000円		●市街地整備 ●火打前処理場の解体に着手し、年度内の仮換地指定を目指すなど、中央北地区整備事業を推進 ●「(仮称)なげきの丘公園」の整備など 1億7194万4000円 ●老朽化し、用途廃止した市営住宅の解体とともに公営住宅の適正な供給と管理を検討 1254万円	
●地域福祉 ●「(仮称)成年後見センター」を委託設置 798万円 ●地域福祉を推進するための「地域福祉計画」を策定		●生涯学習・文化 ●みづなホールなどの老朽化した音響車を入れ替え 2800万円 ●25年度の「(仮称)ストリートミュージックコンクール」の実施に向け準備を進め積極的にPR ●国史跡指定地である加茂遺跡の保存箇所への活用構想を検討 ●中・北部地域のにぎわいと活性化を図るため、市民や事業者などが主体となって行う活動を支援 ●老朽化が進む市民体育館の建て替えについて、市民や関係団体の意見を踏まえて検討 600万円		●公園・みどり ●「公園施設長寿命化計画」の策定 1546万円		●交通体系 ●「橋りょう長寿命化修繕計画」を策定 ●新名神高速道路六石山トンネルの工事用道路の市道化に向け準備 1500万円 ●見野1・2丁目の道路拡幅のため、用地測量、土地購入と東谷中学校前の工事を実施 1201万円 ●道路の改良(市道44号ほか5路線) ●川西能勢口駅周辺の歩道空間を活用した民間事業者による駐輪場整備を推進	
●高齢者支援 ●特別養護老人ホーム等の選定と、小規模多機能型居宅介護施設の整備費等を補助 3567万9000円		●障害者支援 ●障がい者虐待防止センター設立に向けて協議、調整 ●障がい児(者)地域生活・就業支援センターの相談員を増員 412万円		●公園・みどり ●「公園施設長寿命化計画」の策定 1546万円			
●子育て支援 ●子育てマップの作成 109万4000円 ●「家庭児童相談システム」の運用を始め、相談支援機能などを充実 ●民間保育所などの運営支援や公立保育所延長保育料の1日単位利用を新設 ●所得制限を設け中学生の入院医療費を全額助成 132万3000円		●低所得者福祉 ●ケースワーカーを増員するとともに、就労訪問支援員を配置 582万円		●上水道 ●大和東2丁目および5丁目地内の送配水管の耐震化工事などを実施			



市民体育館の建て替え スケジュールや資金計画など聞く

議員 市民体育館は、昭和47年の開設以来、40年が経過しており、市では、建て替えを計画し、平成28年度の開設が目指されている。

そこで、建て替えのスケジュールや資金計画などについて伺いたい。

市民生活部長 市民体育館は、現在の駐車場部分に建て替える計画としており、24年度からの2年間で、施設の位置付けや規模といった施設の

あり方を検討するとともに、基本設計を行い、26年度からの2年間で、実施設計と建設工事を実施する予定である。

資金計画については、建て替え費用の概算として、設計、工事に8億円と施設のあり方の検討に600万円を見込んでおり、それらの財源は、地方債の発行による6億円に加え、一般財源からの2億600万円を充当する考えである。

なお、建て替えに際しては、市民への意識調査を実施するほか、体育協会に加盟する種目協会や専門家の意見を聞いた上で、施設の規模と機能などをまとめる考えである。



市民体育館



中学校の完全給食 実現に向けての取り組みは

議員 市長公約である中学校の完全給食の実施については、本市が平成23年3月に策定した食育推進計画の核となるべき事業と考えるが、この取り組み方針について伺いたい。

教育振興部長 中学校の完全給食については、実施方法によって経費等が大きく変化するため、施設建設や運用等の負担をお願いする保護者や市民の意見を改めて聞く必要があると考えており、現在は、実施方法に関する情報収集を行っている。

また、他市の実施状況から、施設

整備費を概算したところ、各校で調理する場合、中学校7校分で約9億円が、給食センターを1カ所設置する場合では、約10億円が必要となり、他の公共施設の整備計画と整合性を図る必要があると考えている。

今後は、学校に関する他の諸課題についても優先順位を付け、年次計画を策定するとともに、中学校給食の検討会の設置等について、市総合計画の開始年度である25年度に合わせ、教育委員会内部の研究会を立ち上げたいと考えている。



市立川西病院 医師の不足要因や 教育体制拡充への取り組みは

議員 市立川西病院の経営不調は、医師不足によるものとされているが、その要因に対する考え方を伺いたい。

病院事業管理者 新医師臨床研修制度が平成16年度から実施されたことにより、研修医は自分の判断で卒業研修施設を選択することが可能となり、大学医局からの医師供給といった体制が弱体化したと考えている。

また、医療の専門分化が進んだため、研修医師の多くは、専門医教育制度が充実した大病院に勤務する傾向が強まっていることから、当院で

は、若年医師の教育体制の充実を図るための環境整備に加え、医師の給与面における改善に取り組んでいる。

議員 市立川西病院における教育体制の整備状況について伺いたい。

病院事業管理者 当院は、すでに日本内科学会や日本循環器病学会等の認定を受けており、本年1月には日本消化器病学会の認定も受けている。

また、6月以降にも他の認定を受ける予定があり、基本的な診療科の認定を備えられるため、これによる若年医師の誘導を図っていきたい。



本市の就学援助制度 対象品目を追加できないか

議員 国は、生活保護世帯などの保護者に対し、教育費を援助する就学援助制度について、平成22年度から、学用品費等の補助対象を拡大し、クラブ活動費や生徒会費などを追加している。

しかし、生活保護世帯に準ずる準要保護世帯への援助については、各市町村が実施内容を定めて取り組むこととなっており、本市では、これらの品目が追加されていないことから、国の制度に合わせ、制度を拡充するべきと考えるがどうか。

教育振興部長 準要保護世帯に対する就学援助制度は、市の単独事業として行うもので、各自治体の財政事情に大きくかわり、近隣市町でもクラブ活動費などは、支給されておらず、制度拡充は困難と考えている。

議員 中学校では、24年度から武道が必修科目となるが、新たに体育実技用具費を援助する考えはないか。

教育振興部長 本市では、柔道と剣道を選択するなど、各中学校での取り組みがさまざまとなっており、当面は、情報収集等に努めたい。



適応教室“セオリア” 不登校生へのかかわりを充実せよ

議員 本市の適応教室セオリアでは、不登校となった児童・生徒に対し、小集団活動や体験活動などを通して、居場所づくりを行うとともに、学校復帰の支援に取り組んでおり、23年度では、約20人の希望者全員を受け入れたとされている。

しかし、近年では、市内の小中学校における不登校の児童・生徒数は、130人を超えていることから、約100人の児童・生徒は、集団生活などを行えずに不登校となっている。

そこで、このセオリアが不登校の

全児童・生徒にかかわるなど、対応を図っていくべきと考えるがどうか。

教育振興部長 不登校の児童・生徒への対応については、セオリアを中心とした教育情報センターによる支援に加え、学校現場での取り組みが重要であるとする。

今後は、学校と相談員の取り組み体制やケース会議の充実に加え、相談員等の研修やスキルの向上などに努めるとともに、教育委員会の体制づくりを図っていききたいと考えている。



リターナブルビンを活用し ごみ収集体制を見直せないか

議員 本市では、飲食用などのビンのごみ収集を月2回で行っているが、ビンのリユース（再使用）を推進すべきと考えるとともに、廃棄物としてのビンの減量に伴い、ビンごみの収集日を減らすべきと考えるが、これらに対する市の見解を伺いたい。

美化推進部長 再使用が可能なリターナブルビンについては、従来から販売店への返却を奨励しており、今後もこの啓発に取り組んでいきたい。

また、収集方法については、平成21年4月に分別区分を変更し、午後の収集も行うことで、経費節減や効率化を図っており、現行の収集日数が適切であると考えている。

議員 市が業者委託しているビン収集のためのコンテナ配布を市民協働

提案事業として、自治会などが行うことで、コスト削減が図れないか。

総合政策部長 市民協働提案事業は、これから制度設計を行うものであるが、地域の自主的な取り組みにより、その過程の中で、質も高く、効率化が図れる場合は、この事業に該当する可能性があるとする。



本会議・委員会開催状況

1 月

- 25日 ○議会運営委員会
 - 議員協議会(川西市障がい者福祉計画第3期障がい福祉計画(素案)について)
 - 建設文教公企常任委員協議会(市立川西病院緩和ケア病棟整備工事について)
- 30日 ○議員協議会((仮称)川西市暴力団排除条例(案)要綱に係る市民意見等について)
- 厚生常任委員協議会(川西市介護保険運営協議会の協議結果について)

2 月

- 1日 ○議会運営委員会
- 2日 ○まちづくり調査特別委員会行政視察(海南市・昭南工業(株)跡地用地土地利用事業についてなど)((株)オークワ・スーパーセンターオークワ南紀店について)
- 3日 ○まちづくり調査特別委員会行政視察(鈴鹿市・白子駅前広場整備事業についてなど)
- 6日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会行政視察(福岡市・福岡空港周辺における環境対策等の取り組みについて)

7 日 ○議会運営委員会

- 10日 ○建設文教公企常任委員協議会(財団法人一庫ダムレイクリゾートセンターの今後の運営について)
- 13日 ○議会運営委員・常任委員長合同会議
 - 議員協議会(川西市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画(素案)に係る市民意見等について)
- 15日 ○議会運営委員会
- 16日 ○建設文教公企常任委員協議会(川西都市開発株式会社の経営状況について)
- 17日 ○新名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察(西日本高速道路(株)関西支社 兵庫工事事務所・宝塚サービスエリア周辺における環境対策についてなど)(茨木市・新名神高速道路 茨木北インターチェンジ周辺地域である千提寺地区の都市再生整備計画について)
- 22日 ○第1回市議会定例会(招集日)
 - 議会運営委員会
- 29日 ○第1回市議会定例会(第2日)
 - 一般会計予算審査特別委員会

3 月

- 1日 ○第1回市議会定例会(第3日)
 - 議会運営委員会
- 2日 ○第1回市議会定例会(第4日)
- 5日 ○第1回市議会定例会(第5日)
- 6日 ○総務生活常任委員会
 - 飛行場対策周辺整備調査特別委員会((仮称)なげきの丘公園の整備について)
- 7日 ○厚生常任委員会
 - 厚生常任委員協議会(平成24年第1回猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会(定例会)議案の報告についてなど)
 - 議員協議会(川西市障がい者福祉計画・第3期障がい福祉計画(素案)に係る市民意見等について)
- 8日 ○建設文教公企常任委員会
 - まちづくり調査特別委員会(中央北地区整備事業の進捗状況について)
- 9日 ○一般会計予算審査特別委員会
- 12日 ○一般会計予算審査特別委員会
- 13日 ○一般会計予算審査特別委員会
- 14日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会

15 日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会

- 議会運営委員会
- 23日 ○議員協議会(川西市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画についてなど)
- 26日 ○第1回市議会定例会(最終日)
 - 議会運営委員会
 - 議員協議会(地方税法等の一部改正の概要について)
- 28日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会(今後の大阪国際空港の運用について)
- 29日 ○厚生常任委員協議会(平成23年度川西市国民健康保険事業特別会計の一般被保険者医療給付費の状況について)
 - 議会運営委員会
- 4 月
- 2日 ○総務生活常任委員会
 - 厚生常任委員会
 - 建設文教公企常任委員会
 - 広報委員会
- 11日 ○議会運営委員会
- 20日 ○広報委員会

一般質問は、本会議第4日と第5日の2日間にわたり行われ、12名の議員が、36項目について質問しました。
なお、当市議会では、質問方法を一括質問一括答弁方式および一問一答方式の選択制としております。
ここでは、そのうち12項目について、質問と答弁の要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、下段の「一般質問項目(掲載分を除く)」をご参照ください。
詳しい内容は、6月上旬に発行予定の会議録でご覧いただけます。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。

子ども 求められる保育環境の充実 入所待機児童の解消策聞く

議員 保育ニーズの多様化により、市内には、さまざまな保育サービスを受ける子どもが増加している。

国では、子ども・子育てに関する施策の改革として、新システムの検討が重ねられているが、経済的支援も含め、市の責任において、保育環境を拡充することが求められている。

そこで、保育所入所待機児童の解消に向けた取り組みを伺いたい。

こども部長 本市の平成24年2月における待機児童数は、保護者が求職中である場合を含む、いわゆる国の

旧基準では158名で、前年の同時期との比較では、10.9%の減少となっているが、大半が3歳未満児で、特にゼロ歳児の割合が高くなっている。

議員 待機児童数全体は、減少しているものの、3歳未満児の待機児童数が依然として多い実態をどのように解消していく考えか。

こども部長 本年4月に開設される民間保育園や認定こども園の分園では、3歳未満児の定員増に重点を置くなど、可能な範囲での施設整備に努めているところである。

福祉 災害時要援護者への支援 “福祉避難所”整備の考えは

議員 本市では、大規模災害時における避難所として75カ所の施設が指定されているが、高齢者や障がい者の介護などができる避難所がないことから、バリアフリー化がなされ、専門のスタッフを配置した福祉避難所が必要であると考ええる。

そこで、福祉避難所における対象者の把握や設置の考え方を伺いたい。

健康福祉部長 福祉避難所の対象者には、寝たきりの高齢者や障がい者のほか、妊産婦や傷病者に加え、その家族が含まれるものと考ええる。

この人数把握としては、災害時要援護者への支援策において、災害時の安否確認を希望する方の登録を、本年2月現在で約1000人から受けているほか、約5000人の要介護者等の情報を内部で共有している。

また、市では、要援護者が避難生活を送ることができる施設として、既存の避難所から10施設が利用可能であり、今後は、要援護者登録の増加に向けて働き掛けるほか、早期に福祉避難所の指定要件を策定し、その指定につなげたいと考えている。

土木 市道3号の改善 渋滞解消策とバリアフリー化は

議員 県道12号(川西篠山線)と市道3号が交差する川西市役所西交差点付近では、市道3号から北へ向かう車の右折待ちが影響し、交通渋滞が発生すると考えられることから、渋滞解消に向けた市の取り組みを伺いたい。

都市整備部長 市道3号における川西市役所西交差点から川西市役所前交差点の区間は、現在の幅員12メートルを15メートルに拡幅する予定がある都市計画道路であり、整備時は、右折レーンの設置を計画している。

議員 本市のバリアフリー重点整備地区基本構想では、市道3号における歩道

の幅員確保や段差解消等が課題とされているが、これまで整備されなかった要因を伺いたい。

都市整備部長 この基本構想では、道路整備等のほか、公共交通のバリアフリー化を目標としている。

このため、鉄道駅10駅のバリアフリー化を優先的に行ったところであり、市道3号の歩道拡幅には、多額の事業費が必要となることから、着手できていないといった実情がある。



医療 高額な不妊治療費 市でも助成できないか

議員 近年、晩婚化やストレス社会などの影響で、不妊症にかかる割合が増加しており、わが国では、約10%の夫婦が不妊症であると推定され、少子化の要因にも考えられている。

そこで、体外受精や顕微授精といった特定不妊治療については、国の対策で県が実施主体となり、1回の治療につき15万円を上限に、5年間で通算10回までとする助成が行われており、その受診者は年々増加傾向にある。

しかしながら、この特定不妊治療の前段となる一般不妊治療には助成制度がないため、単独で助成し、負担軽減を図る自治体もあることから、本市でも助成を行う考えはないか。

健康福祉部長 一般不妊治療は、一

部保険適用されるほか、1回当たりの治療費が高額でないことなどから、国では助成制度が創設されておらず、本市も同様の考えである。

今後は、拡充傾向にある国や県の助成制度の動向を見ながら、県事業の利用促進と不妊専門総合相談の周知が図れるようPRに努めたい。



福祉 認知症高齢者への対応 見守り体制の支援策聞く

議員 高齢化が進む本市では、認知症高齢者などによる行方不明事案が発生しており、川西警察署を事務局とする「川西・猪名川子ども・徘徊高齢者SOSネットワーク連絡会」が、情報の一元化や行方不明者の早期発見に取り組んでいる。

また、本市でも、医療、福祉、公的機関の関係者等が徘徊SOSネットワークづくりを進め、支援体制の構築を目指した連携を進めている。

そこで、認知症高齢者の徘徊など、行方不明事案に対する体制整備につ

いて、今後の取り組みを伺いたい。

健康福祉部長 本市では、現在、認知症地域資源ネットワーク構築事業推進会議において、徘徊SOSネットワークの充実や認知症高齢者の登録制度などを検討している。

特に、このネットワークについては、行方不明者の発見・保護に協力する機関を増やすことに加え、地域での見守りと早期発見、保護につながる情報伝達のあり方の観点から検討を行っており、早期に結論を出し、運用を開始したいと考えている。

災害対策 市民の防災意識向上 防災マップの更新内容など問う

議員 本市の防災マップの更新については、東日本大震災の発生を受け、市民の生命と財産を守る観点から、さまざまな内容が新たに盛り込まれるものと期待している。

そこで、この更新内容に加え、マップ配布時において、市民の防災意識向上に向けた取り組みを伺いたい。

総務部長 防災マップは、平成23年に土砂災害警戒区域が指定されたことや、避難所の追加と削除を行うほか、地震発生時の注意事項に変更が生じたため、更新を行うものである。

また、防災意識の向上については、各地域への出前講座や図上訓練などの機会を活用し、啓発に努めたい。

議員 国では、洪水被害に備え、避難場所への誘導や、水没の危険性など、各種の情報を示す看板設置を推進しているが、本市もこれに取り組む考えはないか。

総務部長 24年度では、一斉に市民への情報伝達ができる方法として、防災無線の設置に取り組むため、避難誘導等を目的とした看板の設置については、今後検討していきたい。

一般質問項目(掲載分を除く)

- 市政経営について
- 市職員の健康管理体制と定期検診について
- 職員定数管理計画の進捗状況と今後の取り組みについて
- 川西市における地域分権の取り組みについて(地域別懇談会の総括、今後の進め方・考え方)
- 不妊治療費および不育治療費の助成について(不育治療費に対する助成の考え)
- 障がい者支援体制の整備拡充について(自立支援協議会の組織体制・個別支援会議・部会活動等のこれまでの活動内容等と現状分析、協議会を活用しての今後の障がい者に対する支援体制整備の方向性と展望、成年後見センターとの連携と協働体制整備、虐待防止センターの整備の概要)
- 阪神福祉事業団「ななくさ育成園」の分散移転に対する市の取り組みについて(市として、請願採択を受けての考え方、請願内容の具現化に向けた取り組み、中央北地区整備事業に伴う公共施設の再配置計画との関連)
- 徘徊対応等、認知症高齢者の見守り体制の整備拡充について(認知症高齢者の行方不明事案の年次

ごと件数把握状況・発生件数の推移の現状認識と分析)

- 保育所の待機児童解消に向けた取り組みについて(こどもの最善の発達保障をするための手立て)
- 川西能勢口周辺における交通渋滞の解消とバリアフリー化の促進について(阪急川西能勢口駅前の交差点の右折信号)
- 都市計画道路矢野野線の見直しについて
- 中央北地区整備事業に伴う公共施設の再配置計画について
- 中央北地区整備事業の進捗状況と課題について
- 中央北地区の公園の計画素案づくりについて(今後の公園事業の進め方、市民参加を考えていくこと、この公園のあり方に関して子どもの意見を求めていくこと)
- 新名神高速道路工事について(新名神高速道路工事の進捗状況と開通時期、新名神高速道路開通記念祝賀イベント)
- 川西市都市開発株式会社の経営状況について
- 市民の活力により緑化された緑地等の維持管理と市民への支援策について

○防災の視点から見た空港周辺移転補償跡地の現在の状況について

- 消防力の強化を図る考えについて(平野地域で発生した火災、東久代地域で発生した火災、消防職員及び消防団員の充足を図る考え、消防水利の確保と充実を図る考え、緊急車両が入っていくことができない狭い道路)
- 就学援助制度の拡充について(利用状況、制度の周知方法、所得金額の基準を見直す考え)
- 本市における学校・園と保育所の連携について(幼・小・中の連携における保育所の考え方、学校・園の連携のこれまでの進め方、学校・園の連携に取り組む前と今の違い、今後の課題)
- 不登校生への取り組みについて(全児童生徒に適応教室セオリアの存在を知ってもらうこと)
- 中学校生活における部活動のあり方について(部活動の存在意義、部活動の活性化を図るため校区外就学希望制度を拡充する考え)
- 公民館の活用について(図書室の貸し出し日数を増やすこと、住民の日常の憩いの場としてのスペース確保)

一般質問 発言議員

(発言順)

小山 敏明
大矢根 秀明
黒田 美智
吉田 進
宮坂 満貴子
安田 忠司
鈴木 光義
北野 紀子
福西 勝
大崎 淳正
岡 留美
津田加代子

受理した陳情

- 地球社会建設決議に関する陳情書

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。
また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。
次の定例会は、6月4日から開かれる予定です。
会議の開催日程などは、市議会事務局(TEL:740-1255)にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ(<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>)をご覧ください。

予算委員会報告

総額1039億2231万9000円で編成された平成24年度一般、特別及び公営企業会計予算は、二つの予算審査特別委員会 で慎重な審査が加えられました。
本会議最終日には、それぞれの予算審査特別委員長から、委員会の審査経過と結果が報告され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されています。
なお、ここでは、二つの予算審査特別委員会 で交わされました論議のうち、一部を掲載しています。

一般会計

歳入 「固定資産税」減収への対応は “職員の施設内駐車” 料金算定の考え示せ

委員 固定資産税の現年課税分では、地価の下落傾向による評価替えに伴い、24年度予算は、前年度より3億9569万円減の70億3274万7000円の計上となっていることから、この税収減に対応した市の取り組みについて伺いたい。

資産税課長 固定資産税の評価替えは、国の基準に基づき実施するものであるが、市では、適正な課税客体の把握が重要であると考えている。

現在、課税台帳に基づき、市内各地区における土地、家屋の突合作業を年次的に進めており、税額の見直しといった成果はわずかであるが、適正な課税に努めている。

委員 国から交付される地方交付税については、普通交付税で54億5800万円の収入が見込まれているが、一般財源化が進み、基準財政需要額（交付額の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政需要を国が一定の方法で算定する額）が年々増加していることから、この基準財政需要額の動向や、国の算定に対する要望内容について伺いたい。

財政室長 一般財源化は進行しているが、国は、地方公共団体における投資的事業の減少傾向や、人件費見直しの実態などを把握しており、基準財政需要額については、これらの増減要因があるため、24年度の普通

交付税は、例年並みと見込んでいる。

また、市では、医療や介護に加え、生活保護といった社会保障経費が増加していることから、これらの義務的経費を基準財政需要額に算定するよう要望している。

委員 市では、24年1月から、学校などの市の施設における職員の通勤用自動車の駐車を有料化し、24年度では、行政財産使用料に1962万9000円を計上しているが、この算定方法について伺いたい。

行財政改革課長 この駐車料金については、さまざまな検討や調整を加



えた結果、対象となる各施設の23年度の路線価で算定し、最も低価格であった2500円を統一料金として、予算計上している。

歳出 アステホール 職員研修会場借り上げの必要性問う 加茂遺跡保存の取り組みも

委員 職員研修事業では、研修会場として、アステ川西のアステホールを借り上げるため、315万円が計上されているが、同ホールを借り上げる必要性について伺いたい。

職員課長 職員の研修会場については、これまで庁舎7階の大会議室を使用していたが、各部署の利用が増加しているため、長期間の使用が困難になってきたことに加え、24年度では、研修の追加実施を予定しているほか、職員採用試験の受験者が増加傾向にあり、さらに広い会場が必要となってきたことから、事業を見直した結果、同ホールを借り上げることとしたものである。

委員 加茂遺跡の保存用地購入費として2174万5000円と、この土地購入

に伴う移転補償費に600万円が計上されているが、24年度の取り組み内容を伺いたい。

社会教育室主幹 購入する土地は、加茂遺跡の環濠入り口通路遺構が出土した場所で、昨年に国の史跡指定を受けており、23年度と24年度の2力年で公有化をするものである。

24年度では、242.96平方メートルの土地を購入する予定であるが、この土地が民間駐車場であることから、移転補償費として600万円を計上している。

委員 24年度では、引きこもりやニートといった若者の自立を支援するため、新たに（仮称）子ども・若者育成支援計画を策定しようとしているが、対象者数や支援に係る関係機

関との連携方策について伺いたい。

こども・若者政策課主幹 この計画は、国の法律に基づき策定しようとするもので、国では、15歳から39歳までの引きこもりなどの若者の割合を1.8%と見込んでおり、本市では、800人弱の本人とその家族が対象に

なると推計している。

支援については、保健や医療、福祉のほか、教育や雇用といった、さまざまな分野が横断的に対応する必要があるが、また、行政だけでなく、NPO法人や学識経験者などで構成するネットワークを構築し、取り組んでいきたいと考えている。

委員 斎場の火葬炉が経年劣化したことから、今後4年間で改良工事を行うため、24年度では1億1707万5000円が計上されているが、具体的な工事内容について伺いたい。

美化業務課主幹 改良工事の1年目では、火葬炉の前室（冷却室）を設けるための増築と、人体炉3基の更新を予定しており、2年目と3年目には、人体炉を2基ずつ更新し、4年目には汚物炉の撤去と動物炉の入れ替えを予定している。

委員 24年度では、公営住宅基本計画作成業務委託料として500万円が計上されているが、計画策定のスケジュールのほか、老朽化し、空き家となった市営住宅は廃止する方針が示されていることから、市営住宅の減少に対する市の考え方を伺いたい。

住宅管理課長 計画策定に当たっては、4月に委託業者を決定し、25年度予算に反映することもあることから、それまでには策定を完了したいと考えている。

また、計画では、団地ごとに建て替えや改修のほか、用途廃止や売却といった手法に加え、現在管理している戸数の妥当性など、市営住宅の今後のあり方を検討する予定である。

◇ ◇ ◇
反対意見 市税収入が、4年連続の減少となる中、税収確保のため、未申告調査や現況調査がなされているが、その取り組みは十分と言えない。

また、都市計画施設の整備などに充当するため、都市計画税を課税しているものの、計画決定から数十年を経ても整備が進んでいない道路計画が存在するにもかかわらず、十分な予算措置がなされていないことから、このような方針で編成された予算案には賛成できない。

賛成意見 24年度では、中学生の入院医療費無料化など、福祉施策の拡充に努力されていることを評価する。

しかし、地方交付税などの自主財源以外への依存度が高いため、市税等の収入確保に努めるほか、川西都市開発株式会社の経営問題については、議会の意見を踏まえ、情報公開と十分な議論を求めるものである。

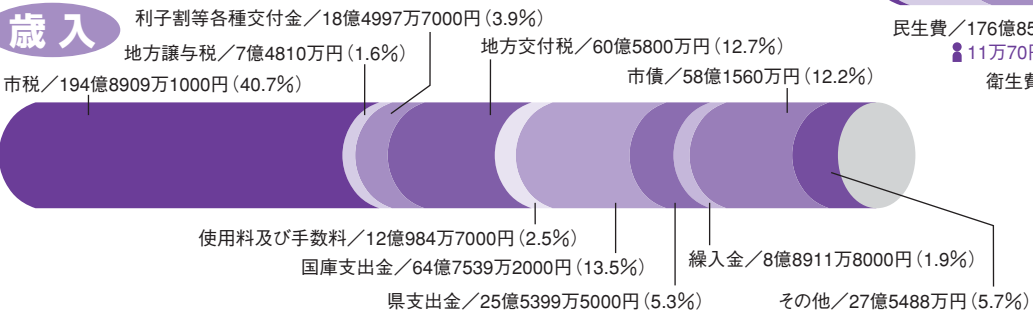
今後とも、魅力あるまちづくりに向けた取り組みがなされるよう要望し、本予算案に賛成する。

【委員会審査の結果：可決】

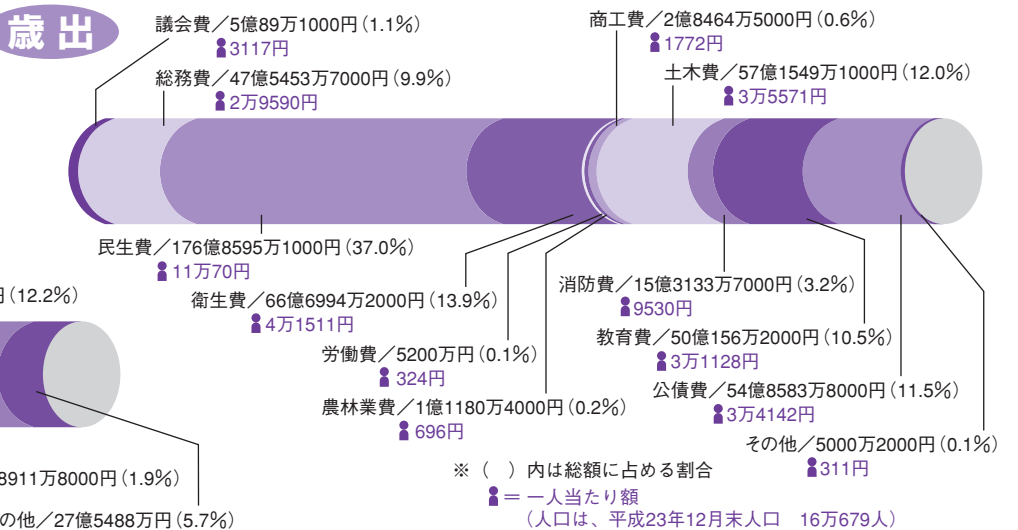


一般会計予算
総額 478億4400万円
対前年度伸び率 +3.9%

歳入



歳出



特別会計

国民健康保険事業
特別会計

人間ドック助成増の必要性は

委員 国保会計の財政運営が厳しい中、加入者に対する人間ドック助成金を1万6500円から2万3000円に増額しようとしているが、この取り組みの必要性を伺いたい。

保険年金課長 人間ドックの受診は、病気の早期発見と予防といった、将来の医療費抑制に効果が期待できるものである。

また、この受診件数は、特定健診の受診率に反映できることから、受診率向上の成果により、後期高齢者支援金の負担増を回避しようと考えている。

農業共済事業
特別会計

損害評価会委員数の妥当性は

委員 損害評価会委員9人の報酬として71万4000円が計上されているが、定数の妥当性について伺いたい。

地域活性室長 現在は、川西、多田、東谷地区に3人ずつ、計9人の委員としているが、被害の発生状況を考慮し、委員定数を検討していきたい。

【委員会の審査結果：可決】

賛成意見 赤字解消策である一般会計からの法定外繰入金を増額を評価するほか、今後は、保険料改定率の抑制を目指すよう求め、賛成する。

保険税滞納者の増加に苦慮していると見受けが、滞納対策には、加入者の受診抑制につながらないように、相談窓口の充実などに努力することを求め、本予算案に賛成する。

【委員会の審査結果：可決】

後期高齢者医療事業
特別会計

県剰余金などの活用方針は

委員 制度を運営する兵庫県後期高齢者医療広域連合は、24年度から、加入者1人当たり、平均4310円、6.09%増の保険料改定を決定したが、保険料抑制の財源である剰余金と財政安定化基金の活用状況を伺いたい。

保険年金課長 23年度末の剰余金は、保険料抑制に全額活用し、30億6000万円が投じられることとされ、財政安定化基金は、25年度末の残高見込である約89億円のうち、68億1000万円を取り崩すこととされている。

◇ ◇ ◇

反対意見 高齢者の増加等により、保険料が上昇し続けるといった制度上の問題があり、24年度も保険料が増額されることから、賛成できない。

【委員会の審査結果：可決】

介護保険事業
特別会計

包括支援センター運営方針聞く

委員 24年度では、市直営の川西市中央地域包括支援センターのケアプラン作成が予定されていないが、同センターの運営方針を伺いたい。

長寿・介護保険課主幹 同センターは、川西中学校区の介護予防給付のケアプランを作成していたが、今後は、川西地域包括支援センターが担当し、各センターの統括や後方支援といった機能に特化するものである。

用地先行取得事業
特別会計

土地貸付収入減額要因は

委員 本会計では、未利用の市有地を民間に貸し付けるなどの有効活用を図っているが、24年度では、貸付収入が前年度より減額されていることから、この要因を伺いたい。

管財課主幹 中央北地区内の都市計画道路である豊川橋山手線以北の土地が、本会計より中央北地区土地区画整理事業特別会計へ売却されることから、暫定利用として民間に貸し付けていた収入を減額している。

【委員会の審査結果：可決】



反対意見 国は、利用者の負担増や介護サービスの後退を年々進めているが、24年度からの第5期介護保険事業計画では、市の責任でこれを阻止すべきであり、本案には賛成できない。

【委員会の審査結果：可決】

中央北地区土地区画
整理事業特別会計

嘱託員4人採用方針など問う

委員 本会計では、事業の本格化に伴い、嘱託員4人の報酬として1674万9000円が計上されているが、採用方針や業務内容について伺いたい。

地区調整課長 嘱託員は、権利者との補償交渉の専門員として採用する予定で、募集要件は、土地区画整理事業や再開発事業への従事経験が通算10年以上ある者としている。

業務は、23年度に行った物件調査の算定確認を24年度の前半に行い、後半は、この算定結果に基づき、権利者との交渉に当たる予定である。

【委員会の審査結果：可決】

公営企業会計

水道事業会計

口径別分担金減額要因を聞く

委員 24年度では、給水装置の新設に係る口径別分担金の収入見込みが、前年度から1542万3000円減額されているが、この要因を伺いたい。

給排水設備課長 分担金の予算計上に当たっては、過去6年間の実績に

基づき積算している。

また、その年の経済動向や、住宅の需要と供給といった影響を大きく受けるが、全体的な流れとしては、減少傾向にあると判断している。

【委員会の審査結果：可決】

下水道事業会計

加茂雨水ポンプ場遠方監視工事などの内容は

委員 加茂雨水ポンプ場の経費では、遠方監視工事に4640万円が、長寿命化計画の策定に1100万円が計上されているが、事業内容を伺いたい。

下水道技術課長 加茂雨水ポンプ場の遠方監視は、日中を無人化し、職員が前川雨水ポンプ場で集中管理を

行うもので、夜間と休日は、委託での有人管理を継続するものである。

また、長寿命化計画は、国の補助金交付を目的とするほか、機器更新等に多額の経費を要するため、更新時期の判断に活用するものである。

【委員会の審査結果：可決】

病院事業会計

医師確保対策経費諸手当の必要性など問う

委員 市の一般会計から病院事業会計に支出される医師確保対策経費の財源については、23年度当初予算と比べ、倍増ともいえる1億2100万円が計上されているが、対策の内容や、その必要性について伺いたい。

経営企画室長 現在、市立川西病院では、医師に対し、緊急呼出待機手当や医師研究手当のほか、主治医手当といった独自手当を支給しており、これらの財源は、国から市へ地方交付税で財源措置がなされるため、一般会計からの交付金として、病院事業会計で収入するものである。

川西病院事務長 当院独自の医師の手当については、当院の立地条件など、医師確保が困難となる要因を考

慮し、平成21年度から支給しており、国の基準にはない手当を支給することなどで、処遇面の改善を図っているものである。

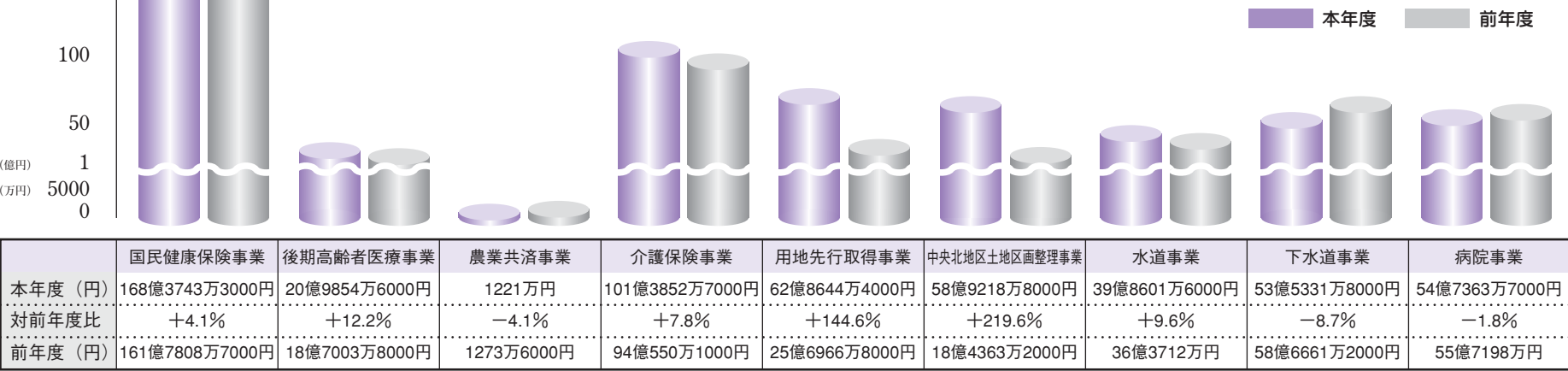
◇ ◇ ◇

賛成意見 厳しい経営状況の中、医師などの処遇改善といった努力が続けられていることを評価するとともに、今後も公立病院として、使命が果たされることを期待し、賛成する。

公立病院が行政サービスとして必要とされた時代があったが、今日では、民間の医療機関が充実しており、自治体による運営の妥当性を含め、病院のあり方を再検討するよう要望し、本予算案に賛成する。

【委員会の審査結果：可決】

特別会計・公営企業会計予算 対前年度当初予算比較



常任委員会報告

今期定例会において、常任委員会で審査された議案は、総務生活委員会16件、厚生委員会8件、建設文教公企委員会13件、三つの委員会に分割付託された補正予算案1件、総務生活・厚生の子の委員会に分割付託された補正予算案1件の計39件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

出資法人等の経営への関与条例制定で論議 市税条例の一部改正も 総務生活常任委員会

■川西市出資法人等の経営への関与を定める条例の制定について

本案は、地方自治法施行令の改正に伴い、第三セクターといった市が資本金の出資を行う法人等の経営への関与を強化するため、新たに条例を制定しようとするものである。

問 条例案では、出資法人等の経営のあり方などを審議するため、経営評価委員会を設置しようとしているが、この委員会の必要性や委員の選任に対する考えを伺いたい。

答 経営評価委員会は、市の関与のあり方や、出資法人等が行う事業が本市の行政目的に合致しているかなどを検討するために設置することとしており、委員には、学識経験者や公認会計士のほか、弁護士などを選任し、広く客観的な意見をいただく考えである。

◇ ◇ ◇
賛成意見 アステ川西を管理する川西都市開発株式会社の経営状況は悪化しており、経営改善に向けて取り組むべきことは明白であることから、

経営評価委員会の設置は不要と考えるが、本案は、同社の経営を見直すためのものと受け止め、賛成する。

■川西市税条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、国による地方税法等の改正に伴い、平成26年度からの10年間において、市民税均等割額を500円引き上げ、3500円とすることなどを含む改正を行おうとするものである。

問 均等割額の引き上げによる増収は、国の法律に基づき、市の防災施策の財源に充てるとされているが、具体的な充当施策を伺いたい。

答 今回の条例改正は、国の法律改正に基づくものであり、現在、充当すべき防災施策に関する情報は、入手できていない状況である。

◇ ◇ ◇
反対意見 国の法律改正では、景気が悪化しているにもかかわらず、法人への減税が行われようとしているほか、均等割額の引き上げは、平成26年度だけでも、3500万円に及ぶ市民の増税となるため、賛成できない。

市立川西病院 緩和ケア病棟を新たに整備 川西都市開発(株)への短期貸付を追加補正 建設文教公企常任委員会

■川西市病院事業の設置等に関する条例及び川西市病院事業の使用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、本年12月から、市立川西病院に緩和ケア病棟を開設するため、病床数の変更や個室使用料の設定などを行おうとするものである。

問 新病棟の利用を促すためには、緩和ケアについての周知も必要であると考えているが、市の取り組み

方針を伺いたい。

答 緩和ケアは、がん患者の肉体的な痛みや、精神的な苦痛を和らげるといったことを行うもので、2月にも広報誌に特集記事を掲載したが、今後も広報誌やホームページなどで、市民の理解を深めていきたい。

■平成23年度川西市一般会計補正予算(第4回)〈分割付託〉

問 今回の補正では、アステ川西を管理する川西都市開発株式会社に対し、これまで行ってきた短期貸付を2億円増額するため、予算が追加されようとしている。

平成23年度の当初予算では、3億円の短期貸付金が計上されており、これを審査した特別委員会からは、筆頭株主である市に対し、早急に同社の適正な経営管理を行うことを求める付帯決議がなされたが、わずか

福祉医療費 助成条例の一部改正を審議 介護保険料の改定も 厚生常任委員会

■川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、県の助成制度と所得基準の整合性を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。

問 今回の改正では、所得制限の判定を主な扶養義務者等の所得から、世帯合計の所得に変更されようとしているが、乳幼児医療やこども医療における影響人数などを伺いたい。

答 乳幼児医療では、468人に対する798万円が、こども医療では、136人に対する75万円が、助成対象外となり、減少すると見込んでいる。

◇ ◇ ◇
反対意見 873万円にも及ぶ助成額の減少が見込まれており、所得制限を撤廃し、公平な制度にするべきと考えることから、賛成できない。

■川西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、平成24年度からの3年間を期間とする第5期介護保険事業計画の策定に伴い、介護保険料の基準月額を310円引き上げ、4210円とする改正などを行おうとするものである。

問 市町村間の介護保険財政を調整するために国から交付される調整交付金は、給付費の5%相当とされているが、本市の交付割合を3%程度と見込んでいる考え方を伺いたい。

1年で貸付金を5億円とすることを決断した見解を伺いたい。

答 アステ川西を管理する川西都市開発株式会社については、経営手法などにさまざまな課題があったことから、経営状況が悪化し、大変厳しい状況となっている。

しかしながら、川西能勢口駅前の活性化を第一義に考え、このたび条例制定案を提出している「出資法人等の経営への関与を定める条例」の取り組みにより、経営改善策も検討しつつ、できる限りの支援を同社にしていきたいと決断したものである。

問 川西都市開発株式会社では、アステ川西の地権者から借り



答 調整交付金は、高齢化の状況で算定されるが、本市では、高齢者の所得が高く、65歳から74歳までの前期高齢者が多いといった特徴があるため、交付割合を3%弱としている。

◇ ◇ ◇
反対意見 保険料増額は、加入者の負担が増加するため、賛成できない。

■損害賠償請求事件の和解について

本案は、旧北部処理センターの臨時職員が作業中に負傷し、障がいを負ったことに対し、市が損害賠償を求められていた事件について、裁判所からの提案により、市が解決金1790万円を支払い、原告と和解しようとするものである。

問 この事故の責任の所在に対する考え方を伺いたい。

答 裁判では、市の安全配慮義務などが争点となったが、労働者の救済範囲が拡大しているといった背景もあることから、和解が提案されており、法的な事故の責任は、市にあると考える。

上げた権利床を店舗として賃貸しており、同社の経営改善には、この貸料の引き下げに取り組む必要がある。

そこで、地権者に対し、賃料の引き下げ交渉を行う同社の体制や、市の人的支援の考えを伺いたい。

答 川西都市開発株式会社の従業員数は、現在19人となっており、そのうち76人の地権者への交渉に対応できる人員は3、4人程度しかいないと考える。

同社に対する市の人的な支援策については、今後検討する必要があるが、同社とも協議しながら、対応していきたいと考える。

審議案件

- 全員賛成■
〈条例の制定〉
- 川西市総合計画の策定等に関する条例(総務生活)
 - 川西市暴力団排除に関する条例(同)
 - 川西市総合計画基本構想の議決に関する条例(条例の一部改正)
 - 川西市公の施設に係る指定管理者の指定の系統等に関する条例(総務生活)
 - 川西市特別会計条例(同)
 - 川西市印鑑条例等(同)
 - 川西市農業共済条例(同)
 - 川西市農業用施設の災害復旧事業及び改良事業に関する分担金徴収条例(同)
 - 川西市心身障害者総合福祉センターの設置及び管理に関する条例(厚生)
 - 川西市道路占用料徴収条例(建設文教公企)

- 川西市水路使用料徴収条例(同)
- 川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例(同)
- 川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例(同)
- 川西市立図書館の設置及び管理に関する条例(同)
- 川西市病院事業の設置等に関する条例及び川西市病院事業の使用に関する条例(同)
- 平成23年度川西市国民健康保険事業特別会計第3回補正(厚生)
- 平成23年度川西市後期高齢者医療事業特別会計第1回補正(同)
- 平成23年度川西市農業共済事業特別会計第2回補正(総務生活)
- 平成23年度川西市介護保険事業特別会計第3回補正(厚生)
- 平成23年度川西市用地先行取得事業特別会計第1回補正(同)

- 平成23年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計第2回補正(建設文教公企)
- 平成23年度川西市水道事業会計第2回補正(同)
- 平成23年度川西市下水道事業会計第2回補正(同)
- 平成23年度川西市病院事業会計第2回補正(同)
- 平成23年度川西市一般会計第5回補正(総務生活・厚生)
- 平成24年度川西市国民健康保険事業特別会計(特別・公企会計予算特別委)
- 平成24年度川西市農業共済事業特別会計予算(同)
- 平成24年度川西市用地先行取得事業特別会計予算(同)
- 平成24年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算(同)
- 平成24年度川西市水道事業会計予算(同)

- 平成24年度川西市下水道事業会計予算(同)
- 平成24年度川西市病院事業会計予算(同)
- その他
- 兵庫県市町村職員退職手当組合規約の一部を変更する協議(総務生活)
- 旧慣による公有財産の使用廃止＝2件(同)
- 川西市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価を定めること(同)
- 農作物(水稻)共済特別積立金の取崩し(同)
- 兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する協議(厚生)
- 市道路線の認定(建設文教公企)
- 市立緑台中学校中舎棟及び南校舎棟耐震補強等工事請負契約の締結(同)
- 市立多田中学校中舎棟耐震補強等工事請負契約の締結(同)
- 損害賠償請求事件の和解(厚生)
- 監査委員の選任＝2件

- 賛成多数■
〈条例の制定〉
- 川西市出資法人等の経営への関与を定める条例(総務生活)
 - 川西市税条例(総務生活)
 - 川西市福祉医療費の助成に関する条例(厚生)
 - 川西市介護保険条例(同)
 - 平成23年度川西市一般会計第4回補正(各委分割付託)
 - 平成24年度川西市一般会計予算(一般会計予算特別委)
 - 平成24年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算(特別・公企会計予算特別委)
 - 平成24年度川西市介護保険事業特別会計予算(同)
- 【注】()は付託された委員会です。